

全国



第2126号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 7月15日
(2020年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
http://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第220回
理事 会

全国で意見書採択へ

コロナ禍懸念 税財源確保を訴え

第220回理事会が6月30日、東京・平河町の砂防会館で開かれた。新型コロナウイルスの影響で地方財政の打撃が避けられないとして全国815市区議会で、地方税財源の確保を求める意見書採択を進めていくことを決めた。理事会ではまた、欠員となっていた2副会長を補欠選任した。

新型コロナウイルスは緊急事態宣言が解除されたものの、その後も大都会を中心に感染者が出続け、第2波の到来が懸念されている。野尻哲雄会長（大分市）は冒頭あいさつで「地方自治体では、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政運営はこれまでにも例のない極めて厳しいものになることが予想される」と強い危機感を表明。さらに、来年度予算編成で争点になるとみられる固定資産税に個別に触れ、「市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないよう求めていく」と同税の堅持に決意を示した。



野尻哲雄会長
(大分市)

この日の理事会では、必要な税財源の確保に向け、国への要望となる5項目の意見書案について協議。①地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保する②地方交付税は財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるような総額を確保する③地方税収の大幅減が予想されるため思い切った減収補てん措置を講じ、減収補てん債の対象税目についても地方消費税を含め弾力的に対応する④税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税法系の構築に努める⑤固定資産税制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わない―を内容とし、各市区議会がそれぞれ文言を工夫して採択を進め、地元国会議員らに働き掛けることで了承を得た。

コロナ拡大・長期化懸念 地方税財源 充実確保要望



鈴木自民党総務会長 (中央)

野尻会長をはじめ正副会長は1日、与党要職らに面談し、新型コロナウイルスによる地方税の大幅減収が危惧されることから、地方税財源の充実確保など総会決議事項について要望した。

【2面へ続く】



木村副会長
(吹田市)



宮内副会長
(徳島市)

役員補欠選任
理事会ではまた、欠員となっていた2副会長に、近畿部会推薦の木村裕吹田市長、四国部会推薦の宮内春雄徳島市長を補欠選任した。

面)や、今年10月に長野で開催する本会の第15回研究フォーラムの事務報告などがあつた。これに先立ち、森源二総務省官房審議官が人口減少社会での地方行政の在り方を取り上げた第32次地方制度調査会の答申内容について解説した。



岸田自民党政調会長(中央)



北村まち・ひと・しごと創生担当大臣(中央)



梶屋公明党政調会長代理(中央)と
國重公明党総務部会長(右から3人目)

要望事項は第96回定期総会決議の5項目。新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化による地域経済への大きな影響で、地方税収の大幅な減収が危惧されることから、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保、固定資産税の安定的確保と償却資産に係る固定資産税を含め、現行制度を堅持することなどを求めた。(要望書は本会ホームページに掲載)。

【要望参加者】
▽野尻哲雄会長(大分 長など)

市)▽伏谷修一副会長(多賀城市)▽丸山広司副会長(長岡市)▽板橋衛副会長(横須賀市)▽木村裕副会長(吹田市)

【要望先】
▽北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣▽鈴木俊一自民党総務部会長▽岸田文雄自民党政調会長▽坂本哲志自民党総務部会長▽地方議会の課題に関するPT座長▽二之湯智自民党政調会長代理▽梶屋敬悟公明党政調会長代理▽國重徹公明党総務部会長

議員研究
あり
議事

本会代表「選挙再統一を」
「魅力ある議会優先」主張も



安達前指定協会展長(神戸市)

第7回「地方議会・議員のあり方に関する研究会」が6月29日、Web会議で開かれ、選挙制度改革を主なテーマに地方議会代表、有識者が意見を

交わした。本会代表の安達和彦前指定都市協議会展長(神戸市)がリモート参加したほか、会議欠席の川上幸博前地方行政委員長(出雲市)が書面で意見表明し、ともに地方議員選挙の再統一化を訴える一方、制限連記制やクオータ制の導入について慎重な姿勢を示した。本会では5月総会などで

「多様な人材の市議会への参画促進について」を決議。地方選挙について「年間の1または2の特定日に集約する仕組みを検討することなどを提言している。

この日の会議で安達前会長は、本会のこれまでの決議のいきさつを説明した上で、地方議員選挙の再統一化に「早期に本格的な検討に着手するよう」要望、川上前委員長も「統一地方選挙での統一率が下がりが続いていることに危機感を示し、再統一化がその対策として有効であると指摘、検討に当たっては「長や議員の任期を調整する場合は、自治体の意見をよく聴いて取り組んでほしい」と注文を付けた。

両氏はまた、制限連記制について「現行制度に取って代わるだけの決め手になるとは思えないので拙速に結論を出すことは現実的でない」(安達前

女性議員の割合を予め定めるクオータ制についても「女性の進出『枠』を定めると、選出された議員はほかの議員にはない意味付けをされてしまい、却って活動に支障が生じる可能性も否定できない」(安達前会長)、「憲法に反する平等原理の侵害や、『逆差別』につながるかねない」(川上前委員長)などと述べた。

有識者から三議長会で改革検討を進めるよう意見が出たことに対しても安達前会長は「最優先すべき課題は、抜本的な選挙制度改革というより、魅力ある議会をつくることだ」と述べ、まず、①議員の法的位置づけの明確化②厚生年金への加入実現③取り組むべきだとの考えを示した。

【3面から続く】

中小企業振興対策については、今般の新型コロナウイルス対応も含めた資金繰り対策、地域資源の活用などをはじめとす

る支援策の強化、また、中小企業が持つ優れた技術力や、労働者の雇用を守るためにも、近年課題となっている第三者を含めた後継者への事業承継

を進めていく必要があると考える。食の安全対策では、輸入食材等の監視及び検査体制の強化・充実など、資源・エネルギー対策で

は、原子力発電の安全対策、再生可能エネルギー関連施策の推進などについて要望していきたいと考えている。

建設運輸委員会



田中建設運輸副委員長 (習志野市)

まず、自然災害については、国土強靱化基本法等に基づく災害関連施策の着実な推進や、避難対

策の強化などについて要望していきたい。特に、最近では毎年のように豪雨による河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、各地で甚大な被害が発生していることから、治山・治水対策を強力に要望するとともに、住民の適切な避難行動のための対策を要望したいと考えている。

次に、各種交通基盤整備については、地方の振興に欠かすことのできない道路や鉄道などの整備促進、そして高齢化や人口減少が喫緊の課題となっている中、地元足である地域公共交通に対する支援策の強化などについて要望していきたいと考えている。

さらに、都市基盤整備が危惧されている。その中でも、地方自治体が感染症対策はもとより、地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを安定的に提供するためには、今後の「国と地方の協議の場」でも引き続き地方税財源の充実強化等を強く求めるとともに、いく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会



岩井国と地方等特別委員長 (千葉市)

本年度の「国と地方の協議の場」は、去る5月

19日に第一回目が開催され、「骨太の方針の策定等」及び「新型コロナウイルス感染症対策」について、意見交換が行われた。今般の新型コロナウイルス感染症は、地域経済にも多大な影響を及ぼし、今後、地方財政はこれまででない厳しい状況

が危惧されている。その中でも、地方自治体が感染症対策はもとより、地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを安定的に提供するためには、今後の「国と地方の協議の場」でも引き続き地方税財源の充実強化等を強く求めるとともに、いく。

各般にわたる政策提案をしていく必要がある。このような状況を踏まえ本委員会としては、本日の理事会終了後と政府予算編成前の11月に委員会を開催し、今後の「国と地方の協議の場」等に向け対応方針を協議していく。

自治会・町内会の縮小・解散問題に関する特別委員会



近藤自治会・町内会特別委員長 (鶴ヶ島市)

本特別委員会は今年度新たに設置された(注)。

これまで自治会・町内会は、地域社会の基盤として、行政業務やまちづくり等の推進に大きな役割を果たしてきたが、近年では、役員の高齢化や若年層の未加入等により活動が縮小・形骸化し、存続が困難になりつつある。一方、地域コミュニティを再編し、地元自治体との新たな関係を模索する地域も増えている。

このように中、先日の第32次地方制度調査会の答申では、地域社会における「公私の連携」について明記されたが、今後は、先進地域だけでなく、疲弊が進む地域についても併せて見据え、現実に即した方策を進めることが重要と思われる。

これらを踏まえ、本委員会では自治会・町内会の実情を調査し、課題解決に必要な施策や取組みについて、国等に対し要望・提言を行うこととしている。

(注) 本会には、都市が抱える諸問題について調査研究する「都市行政問題研究会」が設置されていたが、昨年度末で解散し、62年の歴史に幕を閉じた。今年度からは、毎年度設定する新たなテーマにかかわる特別委員会を設置し、都市問題の調査研究を続けることとなった。

各委員会が開催

新型コロナウイルス、震災など共通議決

第96回定期総会後の委員審査が、7月2日開催の産業経済委員会を皮切りにスタートした。8月上旬にかけて、各委員会が順次開催される。

このうち「要望書」では、各委員会の所管事項に加え、定期総会で採択された▽地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保▽頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議について、各委員会で同様に決定する予定。

「新型コロナウイルスに関する要望書」についても、総会で採択された会長提出決議をもとに各委員会で採択の運び。

同様に各委員会で議決予定の「東日本大震災に関する要望書」についても、総会採択の会長提出決議とともに、東北部会からの早期復旧・復興▽原子力発電所事故災害への対応についての決議の内容を盛り込んでいる。

（要望書、総会決議事項は本会ホームページに掲載）

第96回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

議決事項	委員会付託				
	地方行政	地方財政	社会文教	産業経済	建設運輸
【部会提出議決事項】					
1 東日本大震災からの早期復旧・復興について	○	○	○	○	○
2 原子力発電所事故災害への対応について	○	○	○	○	○
3 令和元年台風第19号災害からの復興・復旧について	○	○	○	○	○
4 防災・減災対策の充実・強化について	○	○	○	○	○
5 北方領土問題の早期解決等について	○				
6 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について	○				
7 新たな過疎対策法の制定について	○	○			
8 地域運営組織への支援にかかる財政措置について	○				
9 空き家対策における財政支援等について	○				○
10 会計年度任用職員制度に係る財源措置について		○			
11 公共施設等適正管理推進事業債の措置期限の延長について		○			
12 新型コロナウイルス感染症対策について			○	○	○
13 地域医療体制の整備等について			○		
14 がん検診への支援の充実について			○		
15 子ども医療費助成制度の創設について			○		
16 水道事業の広域連携に対する財政支援体制の確立について			○		
17 幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置について（地方財政の充実強化を求めて）			○		
18 少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体の負担軽減について			○		
19 土砂の埋立てに関する法整備について			○		○
20 道路交通網の整備促進について					○
21 九州における高速交通網等の整備促進について					○
22 北海道新幹線の建設促進について					○
23 北陸新幹線の整備促進について					○
24 並行在来線への支援措置について					○
25 鉄道駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対する支援について					○
26 都市の緑を保全する施策への支援制度の拡充					○
【会長提出議決事項】					
1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議	○	○			
2 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議	○	○	○	○	○
3 新型コロナウイルス対策に関する決議	○	○	○	○	○
4 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議	○	○	○	○	○

新庁舎落成

▽川口市（埼玉県）
〒332-8601

川口市青木2-1-1

郵便番号、所在地、電話番号、FAX番号は変更なし

議会議場は7〜8階。議場は2階吹き抜けの開放的な構造となっており、8階の傍聴席とともに車いすで利用可能なバリアフリー構造となっている。



川口市役所第一本庁舎
（写真提供＝川口市）



議場
（同左）

農業者経営安定策を要望 鳥獣被害防止の強化も

第168回産業経済委員会

第168回産業経済委員会（委員長 山川直保 郡上市議会議長）が7月2日、全国都市会館で開かれた。①産業経済施策 ②新型コロナウイルス ③東日本大震災―に関する要望書を決定、「産業経済施策」の中では、農業者の経営安定を図るための経営所得安定対策の必要財源確保・拡充や、野生鳥獣による農林水産物被害防止策の強化などを求めた。今後、各委員を通じて地元国会議員らに働き掛けていく。



山川産業経済委員長
(郡上市)

この日冒頭、山川委員長は、農林水産業、中小企業振興対策、食の安全対策、エネルギー対策のそれぞれの課題を取り上げ、要望書案の協議について各委員の協力を呼び掛けた。続いて同委担当である伏谷修一副会長（多賀城市議会議長）があいさつに立った。



吉野衆議院農林水産委員長（中央左）

委員を終了後、山川委員長と岡田晴雄副委員長（行方市）、山里雅彦副委員長（宮古島市）が議員会館を訪れ、吉野正芳衆議院農林水産委員長、江島潔参議院農林水産委員長、堂故茂参議院農林水産理事に要望



江島参議院農林水産委員長（中央左）

書を手渡した。

◆ ◆ ◆

産業経済施策に関する要望書の主な項目は次の通り

- ① 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保
- ② 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災

地等条件不利地の森林整備を着実に進展させるとともに、森林非保有自治体の緑地保全のための維持管理にも寄与するよう必要に応じて見直す。

- ⑤ 水産業振興対策
- ⑥ 食の安全及び消費者の信頼確保対策
- ⑦ 中小企業振興対策（中小企業支援）

セーフティネット拡充を図る。中小企業の資金繰りに支障を来さないよう一層の対策を講じる。

一、中小企業の廃業等は地域経済の活力衰退を招くため、第三者を含めた後継者への事業承継を進める。事業承継に大きな妨げとなる経営者保証問題の解消をはじめとした支援策を強化する。

- ⑧ 資源・エネルギー対策

最近の動向」と題して新型コロナウイルス禍の情勢も含めた最近のトピックスについて解説した。

◆ ◆ ◆

③ 農業振興対策（経営支援対策）

農業者の経営安定を図るため、経営所得安定対策で必要な財源を確保し、一層の拡充を図る。

（野生鳥獣等対策）

一、野生鳥獣による農林水産物被害を防止するため、対策の一層の拡充を図り、自治体への財政支援も充実させる。

④ 林業振興対策（林業の持続的発展）

森林環境譲与税は、奥

要望書決定 高速協役員会 書面会議で

を決定した。

要望書は、①建設促進

② 高速道路ネットワークの更なる機能向上と最速利用の推進③ 安全対策の推進④ 料金制度―の4項目を大きな柱としている（要望書は本会ホームページに掲載）。

ほか、会議では令和元年度会計決算を了承した。



神野会長
(御殿場市)

一般財源確保へ活動

第20回国と地方特別委

第20回「国と地方の協議の場等に関する特別委員会」(委員長 岩井雅夫 千葉市議会議長)が6月30日、全国都市会館で開かれた。「国と地方の協議の場」をはじめ最近の国との協議全般の報告を受け、了承。また新型コロナウイルスの影響で、地方一般財源確保が最重要課題となる見通しの来年度予算編成に向け、同特別委員会の今後の活動方針・日程などを決めた。

この日は、委員長交代後に開かれた初の会合。新たに就任した各委員のほか、本会の野尻哲雄会長(大分市)や副会長も



岩井国と地方等特別委員長 (千葉市)



第20回委員会の模様

出席(徳島市議会議長は欠席)した。

岩井委員長は冒頭あいさつで、地方が現在抱える課題として▽一般財源額の確保▽新型コロナウイルス等の感染症対策▽防災・減災対策の充実強化▽地方議会への多様な人材の確保などを挙げ、これら審議に当たった各委員の協力を求めた。

その後、事務報告に続き協議事項に移り、野尻会長が昨年12月以来、3回開かれた「国と地方の協議の場」や、先に答申があった「第32次地方制

度調査会」での協議の模様などを報告した。

野尻会長はこの中で、今年5月に開かれた今年度初の「国と地方の協議の場」で▽地方税・地方交付税の大幅減が予想される新型コロナウイルス禍での地方一般財源総額確保▽国による大胆な新型コロナウイルス対策支援▽今年度で失効する現行過疎法に代わる新過疎法制定などを訴えたことを報告した。

また、地制調に関して は、答申案をとりまとめ た6月の第5回総会で、広域連携について「中心市と周辺市町村の関係は『対等』を基本に現場に任せてほしいという私どもの思いが必ずしも十分に反映されていない」と指摘したことなどを明らかにした。

次回特別委は11月25日の予定。来年度予算編成を翌月に控え、本会の要望事項について協議を深める。

連載②
長岡市
副会長 市長 市紹介



【市の概要】

▽人口 26万7493人 (今年6月1日)

▽面積 891.06km²

▽歴史・沿革 江戸時代に長岡藩の城下町として栄えた。戊辰戦争後、支藩から贈られた米を資金に替えて学校を設立、

人づくりに努めた歴史は「米百俵」の逸話で有名。明治39年4月に市制施行。平成21年3月に定住自立圏構想の中心市宣言、同年12月長岡地域定住自立圏誕生。

▽シンボル 市章は不撓不屈の不死鳥の姿に託して表現。市の木はケヤキ、市の花はツツジ。市の魚は錦鯉。錦鯉は長岡市と小千谷市にまたがる

一帯「二十村郷」が発祥の地で、その歴史は200年超に及ぶ。明治12年に初めて開かれた花

火大会は日本三大花火の一つに数えられる。

【議会の概要】

▽議員定数 34人(現在・男性33人、女性1人)

▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補41人、投票率50.62%

▽議会トピックス 2020東京五輪・パラリンピックを控え、平成30年6月定例会で議員発議の「スポーツ推進条例」を制定した。スポーツを通じ、市民の健康で充実した生活を実現するとともに、スポーツによるまちづくりを目指す。

たが、毎年8月2日と3日に開催される、平和への祈りを込めた感動的な花火です。東京から新幹線で1時間半のアクセスの良さを生かし、新型コロナウイルスが終息しましたら是非お越しください。

丸山議長の話



丸山広司議長

長岡市は、新潟県のほぼ中央部に位置し、海と山に囲まれた美しいまちです。酒蔵数16を誇る日本酒、おいしい米や長岡野菜など、食の楽しみも自慢ですが、長岡といえど何とんでも日本一の大河・信濃川岸で上がる長岡花火です。今年は残念ながら中止となりましたが、毎年8月2日と3日に開催される、平和への祈りを込めた感動的な花火です。東京から新幹線で1時間半のアクセスの良さを生かし、新型コロナウイルスが終息しましたら是非お越しください。

※長岡市は副会長、部会長の双方を兼務。

協会
地事
基理

基地関係予算確保へ 要望活動

全国市議会議長会基地協議会(会長 藤本泰也 岩国市議会議長)は7月1日、全国都市会館で第97回理事会を開催し、基地関係予算の所要額確保などを求める要望書を決定した。

▽会長 岩国市
▽副会長 滝沢市、各務原市、和泉市、善通寺市、大村市
▽相談役 千歳市、相模原市、横須賀市、大和市 計10市

冒頭、藤本会長は「現下の国の財政状況、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を考えると基地対策関係予算を取り巻く環境は非常に厳しい。基地対策予算の所要額確保のためには一致団結した力強い要望活動が重要」とあいさつした。

▽講師説明では、総務省自治税務局固定資産税課の福田毅課長が「基地交付金・調整交付金の現状と課題」について、防衛省地方協力局地方協力企画課長の品川高浩課長が「基地周辺対策経費の現状と課題」についてそれぞれ説明した。



藤本会長
(岩国市)

要望活動

理事会終了後、要望活動担当市(下掲)により、令和3年度基地対策関係予算確保(概算要求前)要望活動を行った。

北村経夫参議院外交防

る要望を原案の通り決定。重点要望項目として、①基地交付金・調整交付金(総務省所管)②基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等を掲げた(要望書は本会ホームページに掲載)。

衛委員長、若松謙維参議院総務委員長、武田良太自民党防衛施設問題に関する議連会長、佐藤正久同党同議連幹事長、坂本哲志同党地方税勉強会世話人に要望書を手交した。



北村参議院外交防衛委員長(左から2人目)

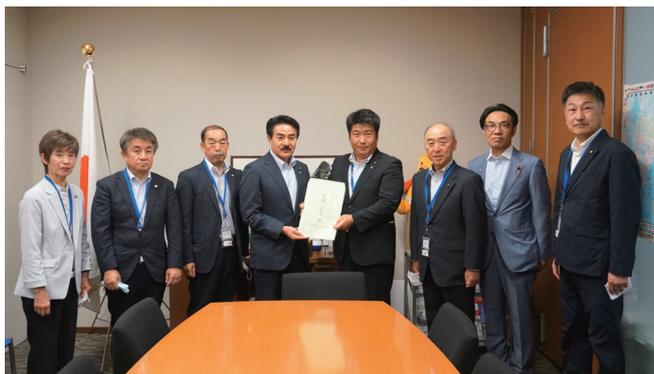
要望先国会議員への手交場面の写真



若松参議院総務委員長(右から2人目)



武田自民党防衛施設議連会長(中央)



佐藤自民党防衛施設議連幹事長(中央)



坂本自民党地方税勉強会代表世話人(左から2人目)